

第16期決算

貸借対照表

平成25年12月31日現在

東京都港区西新橋一丁目2番9号
 モエコタイランド株式会社
 代表取締役社長 日高光雄
 (単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,779,518	流動負債	243,957
現金および預金	2,208,678	未払金	58,276
売掛金	516,001	未払法人税等	48,112
製品	10,096	未払外国納税金	136,288
その他の流動資産	44,741	その他の流動負債	1,280
固定資産	6,760,719	固定負債	1,124,397
有形固定資産	6,760,719	繰延税金負債	66,104
建物	275,352	資産除去債務	1,058,292
坑井	1,953,577		
機械装置	2,610,810		
建設仮勘定	1,920,979		
		負債合計	1,368,355
		純資産の部	
		株主資本	8,171,882
		資本金	2,499,000
		利益剰余金	5,672,882
		その他利益剰余金	5,672,882
		探鉱準備金	1,555,915
		繰越利益剰余金	4,116,966
		純資産合計	8,171,882
資産合計	9,540,237	負債及び純資産合計	9,540,237

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

自平成25年1月1日
至平成25年12月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,758,959
売 上 原 価		1,719,253
売 上 総 利 益		2,039,705
販売費および一般管理費		134,929
営 業 利 益		1,904,776
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17,372	
為 替 差 益	142,372	
雑 収 入	3,441	163,186
営 業 外 費 用		
償却済資産の資産除去 債務に係る見積り変更 に伴う一括償却額	173,086	
雑 損 失	312	173,398
経 常 利 益		1,894,563
特 別 利 益		
探鉱勘定引当金戻入益	71,357	71,357
税 引 前 当 期 純 利 益		1,965,921
法 人 税 お よ び 住 民 税	68,783	
法 人 税 等 調 整 額	9,724	
外 国 納 税 金	512,449	590,956
当 期 純 利 益		1,374,964

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 …………… 売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

鉱業用有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物 35年

坑井 5年

機械装置 12年

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当事業年度において、タイ国における廃鉱時に負担する除去費用が、各種廃鉱作業の単価上昇により増加することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額418,100千円を変更前の資産除去債務の残高に加算しています。また、当該見積りの変更により、当事業年度の売上総利益及び営業利益がそれぞれ40,068千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ213,155千円減少しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の増加額173,086千円は当期に「償却済資産の資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外費用に計上しています。

当該見積りの変更が翌事業年度以降の計算書類に与える影響額は、204,945千円となります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 8,049,019 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引(業務委託料) 119,817 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 49,980 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

資産除去債務	325,731 千円
繰越外国税額控除限度超過額	13,845 千円
繰延税金資産小計	339,577 千円
評価性引当金	339,577 千円
繰延税金資産合計	- 千円

(繰延税金負債)

探鉱準備金	△53,645 千円
除去費用資産計上額	△12,459 千円
繰延税金負債合計	△66,104 千円
繰延税金負債の純額	△66,104 千円

(資産除去債務に関する注記)

当社は、当社がタイ国にて保有する鉱区における天然ガス・コンデンサート生産設備につき、パートナーから概ね3年毎に入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積もりにあたり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する2040年までとし、割引率は米国債の流通利回り(主に3.478%)としています。当事業年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	410,540 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	73,296 千円
見積りの変更による増加額(注)	418,100 千円
時の経過による調整額	29,623 千円
為替換算差額	126,731 千円
期末残高	1,058,292 千円

(注) 当事業年度において、タイ国における廃鉱時に負担する除去費用が、各種廃鉱作業の単価上昇により増加することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額418,100千円を変更前の資産除去債務の残高に加算しています。また、当該見積りの変更により、当事業年度の売上総利益及び営業利益がそれぞれ40,068千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ213,155千円減少しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の増加額173,086千円は当期に「償却済資産の資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外費用に計上しています。

当該見積りの変更が翌事業年度以降の計算書類に与える影響額は、204,945千円となります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本の安全性や流動性の確保を重視し、主に定期預金で行い、資金調達については、主に銀行借入による方針です。デリバティブ取引は為替予約を行っていますが、外貨建金銭債権債務の為替変動リスク回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。為替予約取引において、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価(*)	差額
(1) 現金および預金	2,208,678	2,208,678	-
(2) 売掛金	516,001	516,001	-
(3) 未払金	(58,276)	(58,276)	-
(4) 未払法人税等	(48,112)	(48,112)	-
(5) 未払外国納税金	(136,288)	(136,288)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金および預金、(2) 売掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払外国納税金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の入金予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金および預金	2,208,678	-
売掛金	516,001	-
合計	2,724,680	-

(注3) 金銭債務の決算日後の支払予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
未払金	58,276	-
未払法人税等	48,112	-
未払外国納税金	136,288	-
合計	242,677	-

(関連当事者との取引に関する注記)

会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	当社との 関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
三井石油 開発(株)	被所有 直接 51.42%	親会社	兼任3人	当社の事業に 係わる全ての 業務の委託等	当社の業務委託 (注1)	119,817	-	千円 -

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 業務委託費に関しては、業務委託契約に基づき定期的に委託業務内容を見直すとともに、業務量の動向を勘案協議の上決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	163,503 円
2. 1株当たり当期純利益	27,510 円